

島根県の経済動向

平成22年 3月 1日

政策企画局統計調査課

平成21年12月分

先月からの主要変更点 なし

	12月分	11月分
総括判断	<p>本県経済は、一部で持ち直しの動きがみられるが、全体としては厳しい状況にある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きがみられ、個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用情勢は厳しい状況、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、一部で持ち直しの動きがみられるが、全体としては厳しい状況にある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きがみられ、個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用情勢は厳しい状況、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。</p>
個別項目		

島根県の経済動向

平成21年12月分

平成22年3月 1日
政策企画局統計調査課

一本県経済は、一部で持ち直しの動きがみられるが、
全体としては厳しい状況にある。

生産活動は持ち直しの動きがみられ、個人消費も低調ながら一部に持ち直しの動きがみられるが、雇用情勢は厳しい状況、投資動向も基調としては弱い動きが続いている。

生産活動	→	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は82.0と依然として低い水準ではあるが、前年同月比0.7%と2か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も9.4%と14か月振りに前年を上回るなど、生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	→	～厳しい状況～	有効求人倍率は0.65倍とわずかに上昇したが、新規求人数は▲3.0%と15か月連続で前年を下回り、常用労働者数は6か月連続で、現金給与総額も3か月振りに前年を下回った。きままって支給する給与は2か月連続で前年を上回り、所定外労働時間（製造業）も18か月振りに前年を上回ったが、雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
個人消費	→	～低調ながら一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額が▲5.6%と12か月連続で前年を下回り低迷が続く中、家電量販店販売額が10.2%と4か月連続で、乗用車新車登録台数も24.8%と5か月連続で前年を上回るなど、政策効果がみられる耐久消費財は好調で、個人消費は、低調ながら一部に持ち直しの動きがみられる。
投資動向	→	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は3か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は4か月連続で前年を上回ったものの、新設住宅着工戸数は2か月振りに前年を下回るなど、投資動向は、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	→	～倒産件数10件～	企業倒産件数は10件。うち建設業は5件、製造業は2件。
金融情勢	→	～貸出金残高は対前年0.2%減～	銀行預金残高は18か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は8か月振りに前年を下回った。
物 価	→	～対前年1.1%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.8となり、対前年同月比1.1%減と10か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成22年3月1日公表)		景気動向指数の先行指数は2か月連続で50%ラインを上回った。一致指数は8か月連続で50%ラインを上回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成21年12月24日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状(21年10～12月期)は▲6.1%ポイントと前期に比べ「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、翌期(22年1～3月期)に「下降」超幅が拡大し、翌々期(4～6月期)には「上昇」超に転じる見通し。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	81.7	80.5	83.0	82.0	84.4	82.0
	〃（原指数）	▲21.6	▲19.3	▲17.0	▲15.4	0.8	0.7
	大口電力需要実績	▲22.0	▲18.9	▲15.6	▲13.1	▲5.0	9.4
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.61	0.59	0.61	0.61	0.64	0.65
	新規求人数	▲5.2	▲18.9	▲10.3	▲1.0	▲0.9	▲3.0
	常用労働者数	▲0.5	▲1.4	▲1.9	▲2.5	▲2.3	▲1.6
	現金給与総額	0.0	▲1.2	▲0.9	0.2	1.4	▲5.5
	きままって支給する給与	▲0.8	▲0.4	▲0.6	▲0.3	1.5	1.3
	所定外労働時間（製造業）	▲39.5	▲29.7	▲26.6	▲18.2	▲3.3	39.9
個人消費	大型小売店販売額	▲8.6	▲6.6	▲4.1	▲7.4	▲10.7	▲5.6
	ホームセンター販売額	▲7.4	3.3	5.6	3.9	▲3.0	0.6
	家電量販店販売額	▲6.8	▲3.1	0.2	4.0	0.9	10.2
	乗用車新車登録台数	▲0.5	0.5	10.7	11.1	21.0	24.8
	出雲空港利用者数	▲7.5	▲21.4	▲4.5	▲7.5	▲6.7	▲3.5
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲12.9	▲6.8	12.9	▲50.6	▲47.8	▲41.1
	公共工事請負金額	▲23.4	▲19.8	10.9	16.3	80.9	5.2
	新設住宅着工戸数	▲13.3	▲26.6	▲28.2	▲55.2	49.8	▲5.5
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	6	10	4	6	3	10
	* 負債総額（百万円）	271	1,123	66	204	305	694
金融情勢	銀行預金残高	1.0	1.5	1.5	2.8	2.8	2.2
	銀行貸出金残高	1.6	0.9	0.7	0.2	0.1	▲0.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.5	100.5	100.8	100.9	100.9	100.8
その他	* 景気動向指数（先行指数）	85.7	100.0	85.7	42.9	71.4	64.3
	* 景気動向指数（一致指数）	66.7	66.7	66.7	77.8	66.7	66.7

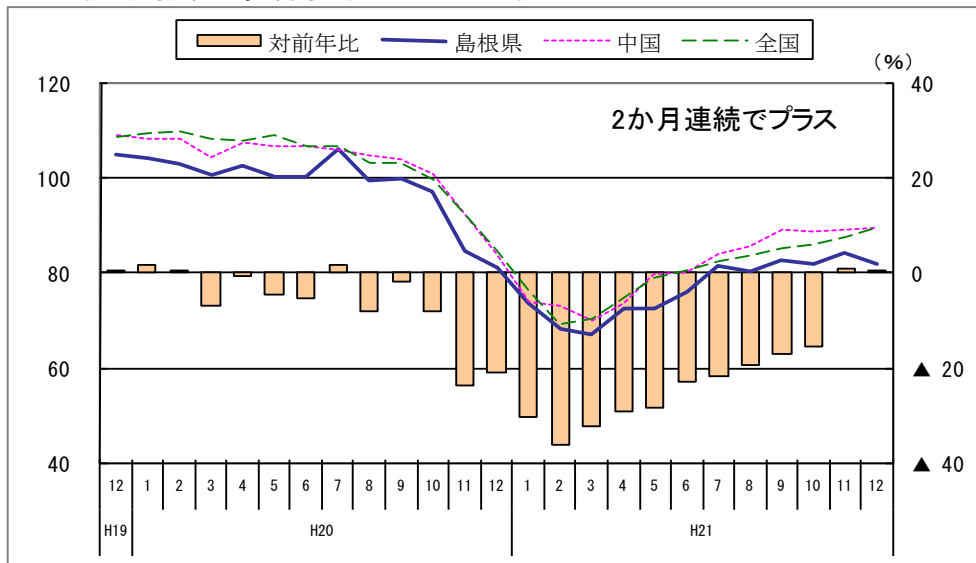
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成22年2月23日
	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。 ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成22年2月12日
	<p>中国地域の景気は、雇用は厳しい状況が続き、設備投資は減少しているものの、生産は持ち直しの動きがみられ、景況感は厳しい水準ながら持ち直しの動き、個人消費は低調ながら一部に持ち直しの動きとなるなど、総じてみると、低迷しているものの持ち直しの動きがみられます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…持ち直しの動き 2. 景況感…厳しい水準ながら、持ち直しの動き 3. 産業用電力需要…持ち直しの動き 4. 物価…下落傾向 5. 個人消費…低調ながら、一部に持ち直しの動き 6. 設備投資…減少 7. 建設動向…公共工事は増加、住宅建設は低調 8. 雇用動向…厳しい状況 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2010年1月29日
	<p>山陰両県の景気は、なお厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。すなわち、生産が着実に回復しているほか、設備投資は製造業を中心に下げ止まりつつある。また、公共投資もこれまでのところ増加している。一方、厳しい雇用・所得情勢のもとで、個人消費は、全体として低調な動きが続いており、住宅投資も極めて低い水準で推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、着実に回復している。 ・ 個人消費は、政策効果がみられる一部の耐久消費財を除き、低調な動きが続いている。 ・ 設備投資（12月短観調査）は、製造業を中心に下げ止まりつつある。 ・ 公共投資は、これまでのところ増加している。 ・ 住宅投資は、極めて低い水準が続いている。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めが掛かりつつある。
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2010年1月29日
	<p>当地の景気は、住宅建設や雇用情勢、設備投資などで厳しい状況が続くものの、公共投資が堅調に推移し、個人消費の一部や生産で持ち直しており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、堅調な推移が続いている。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、基調としては極めて低調な推移が続く。 ・ 個人消費は、低調な推移ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、緩やかに持ち直している。 ・ 雇用情勢は、総じて厳しい状況が続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元（09年12月）、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業でも改善（▲42→▲35）。先行き（10年3月）については、製造業では改善を予想しているものの、非製造業では悪化を予想しており、全産業では悪化（▲35→▲40）の見通し（日銀短観12月）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成22年1月29日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。個人消費は引き続き弱い動きとなっており、雇用情勢も厳しい状況が続いている。一方、生産活動は持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き弱い動きとなっている ・ 生産活動 低水準ながらも持ち直しの動きがみられる ・ 雇用情勢 厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 21年度は減少見込み ・ 企業収益 21年度は黒字転化見込み

経済指標の推移

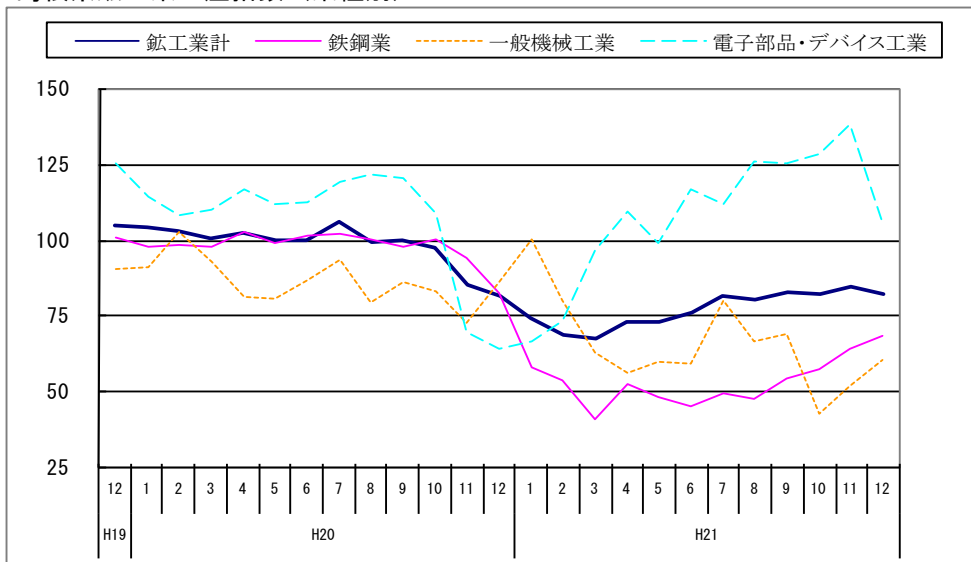
【 生産活動 】 ～持ち直しの動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



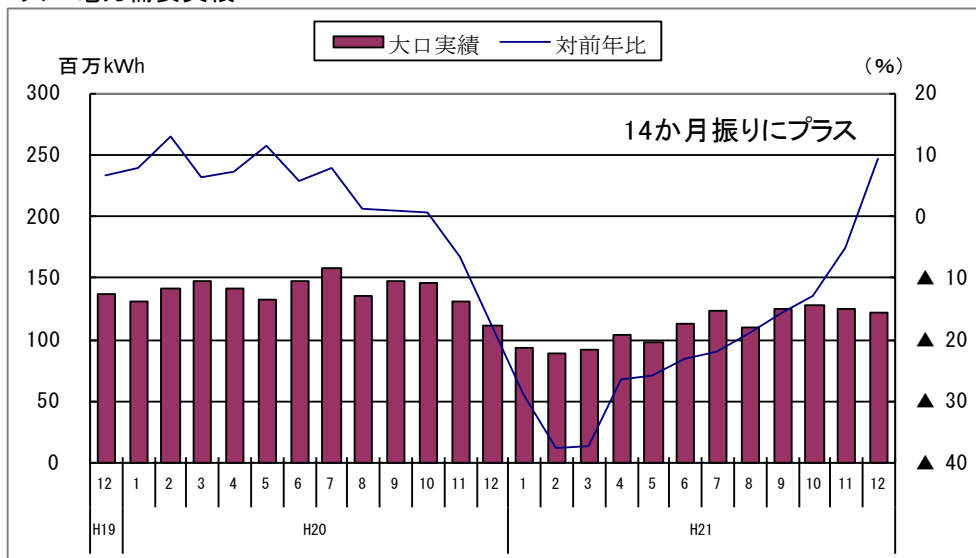
（注）対前年比は、島根県の原指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

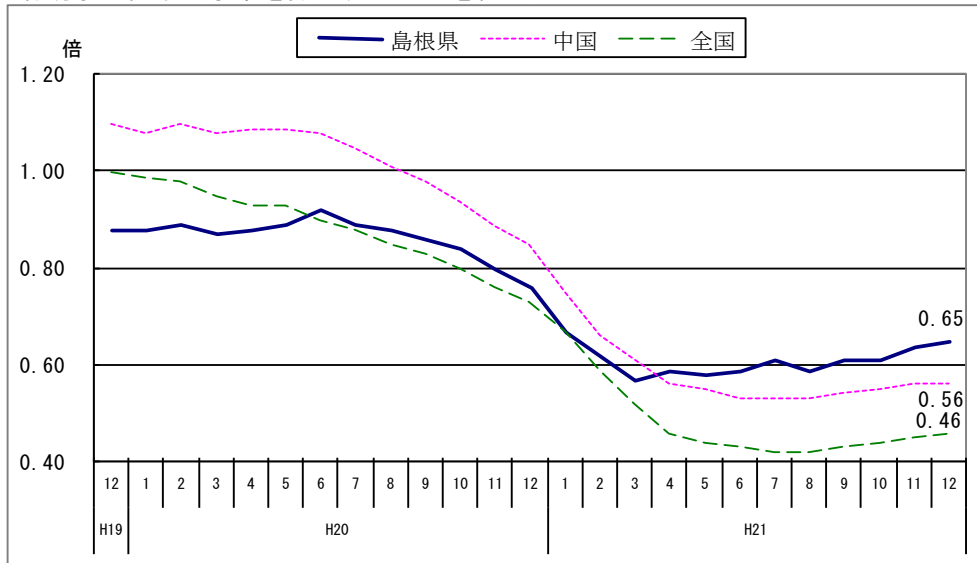
大口電力需要実績



（中国電力株）

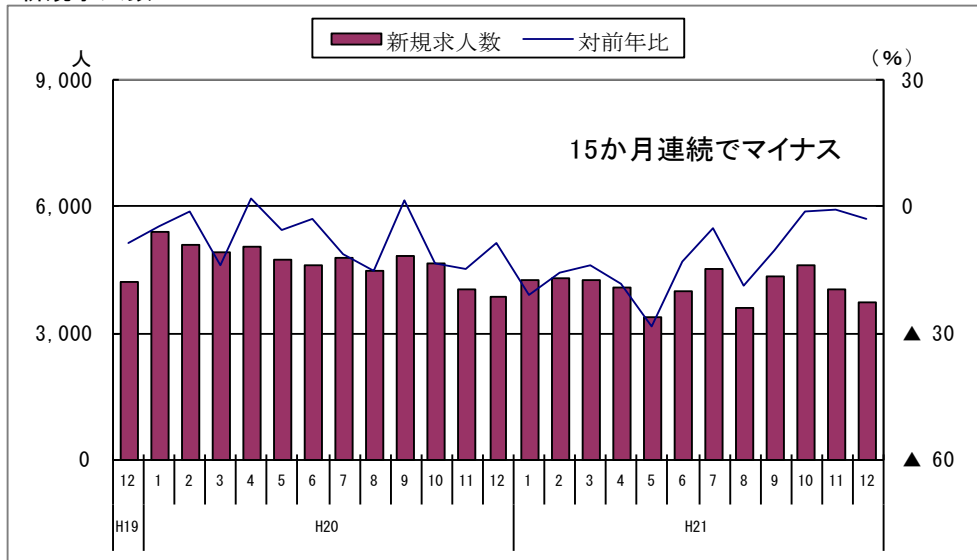
【雇用情勢】 ～厳しい状況～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



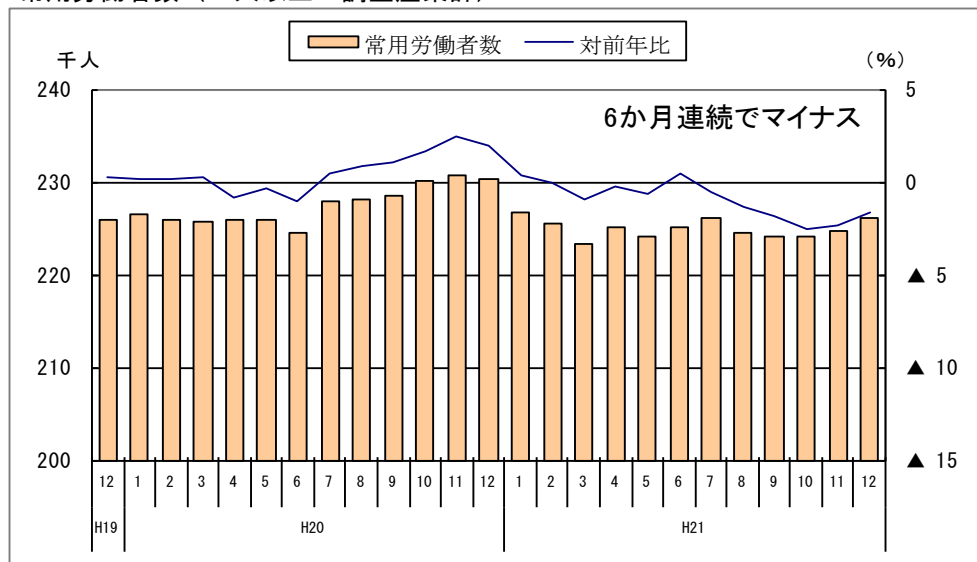
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

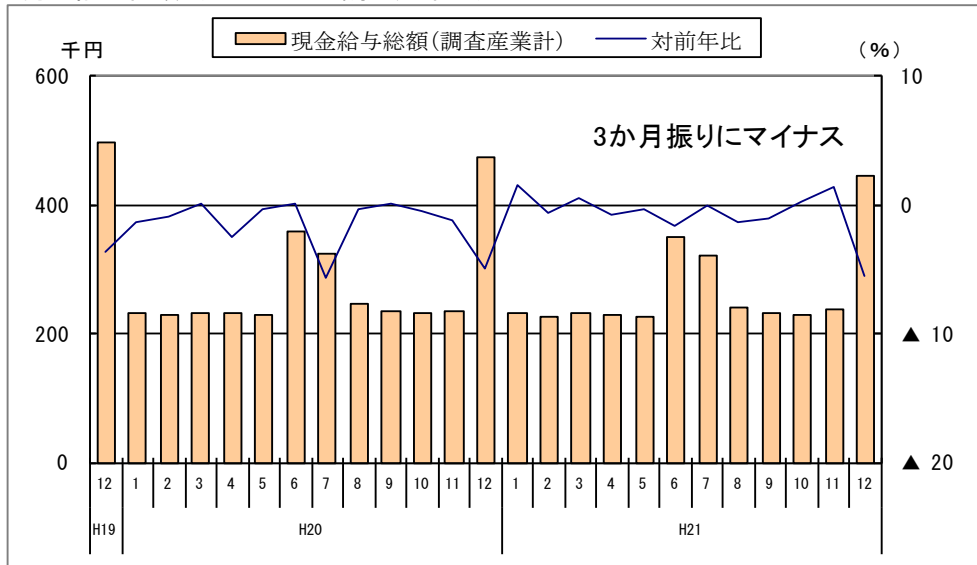
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

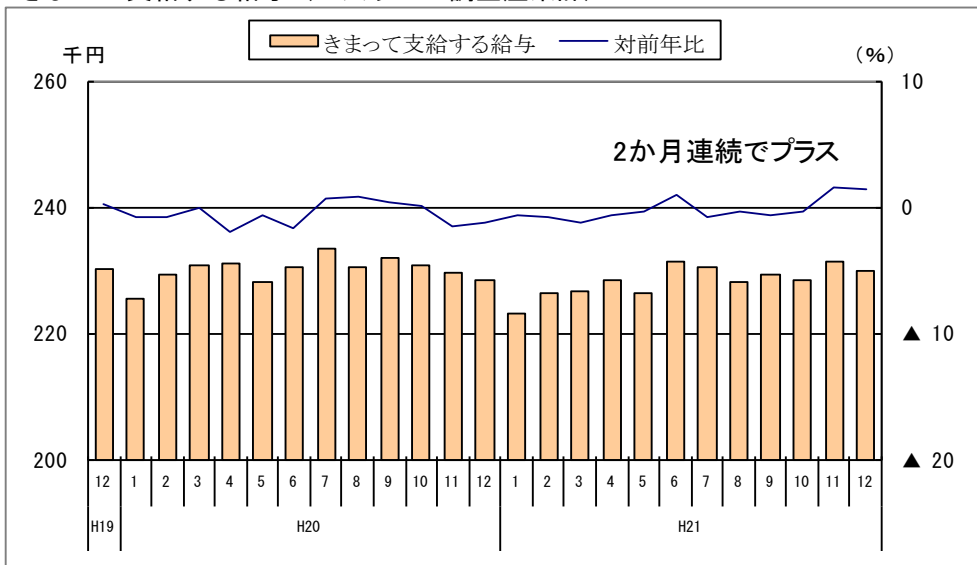
【雇用情勢】 ～厳しい状況～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



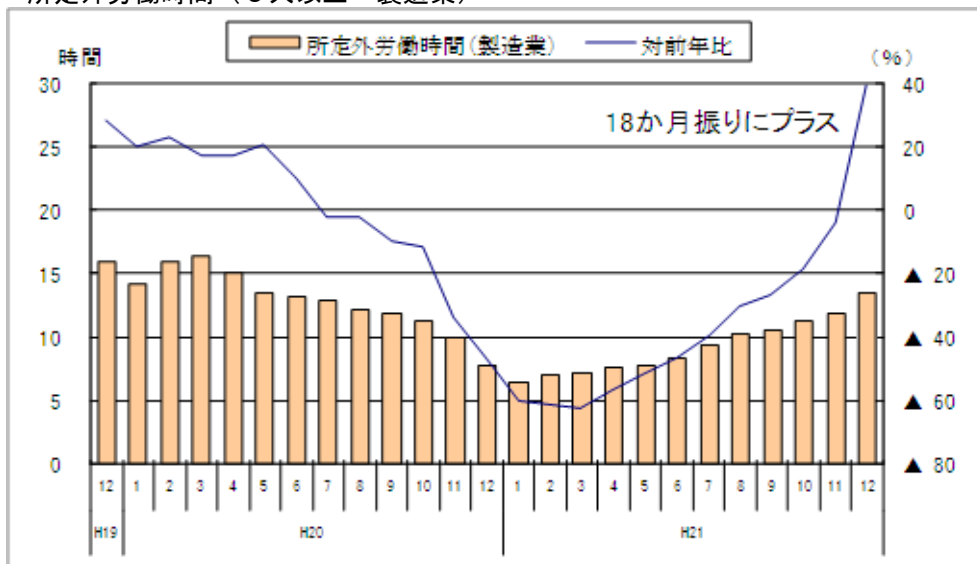
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

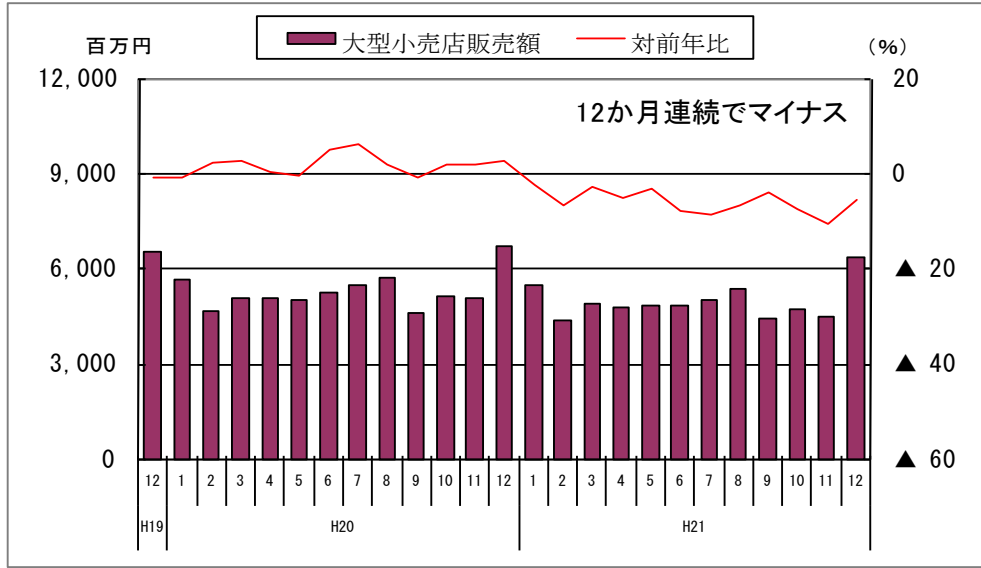


(県統計調査課)

【 個人消費 】

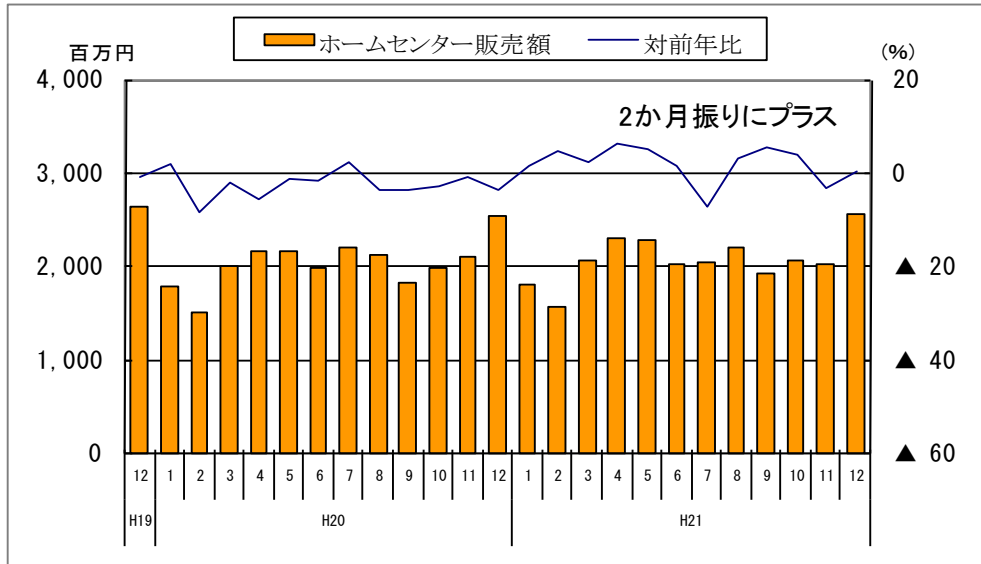
～低調ながら一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



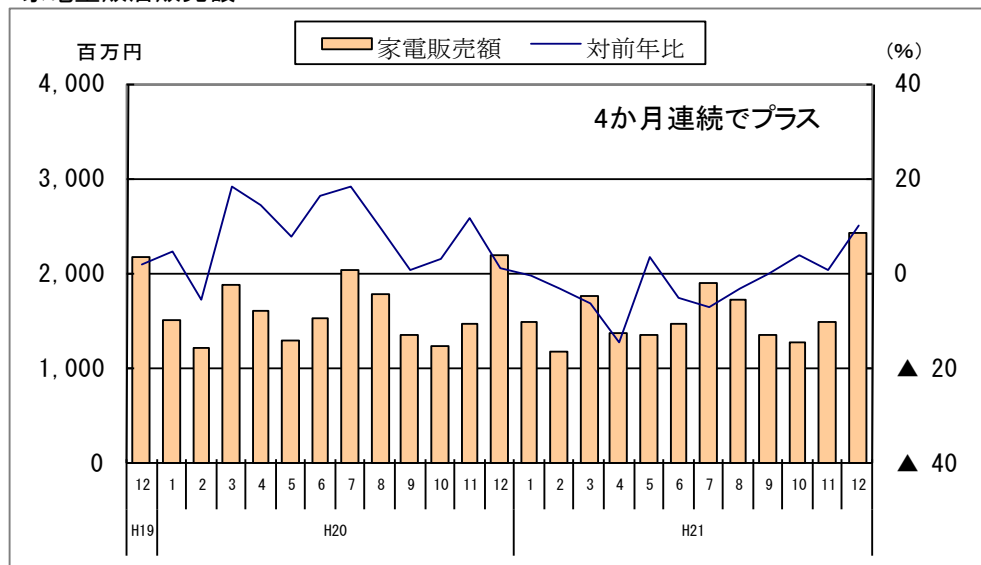
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

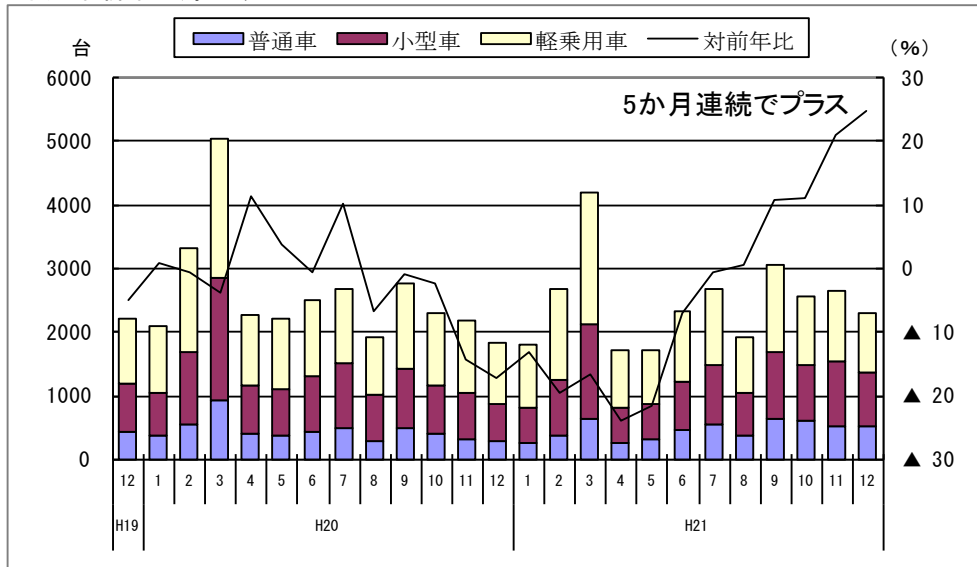
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

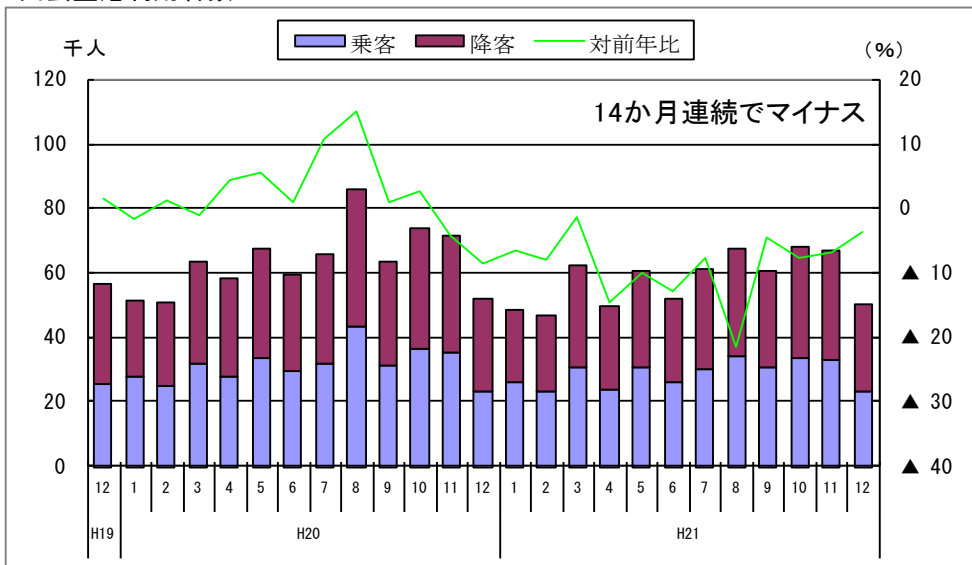
【 個人消費 】 ～低調ながら一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

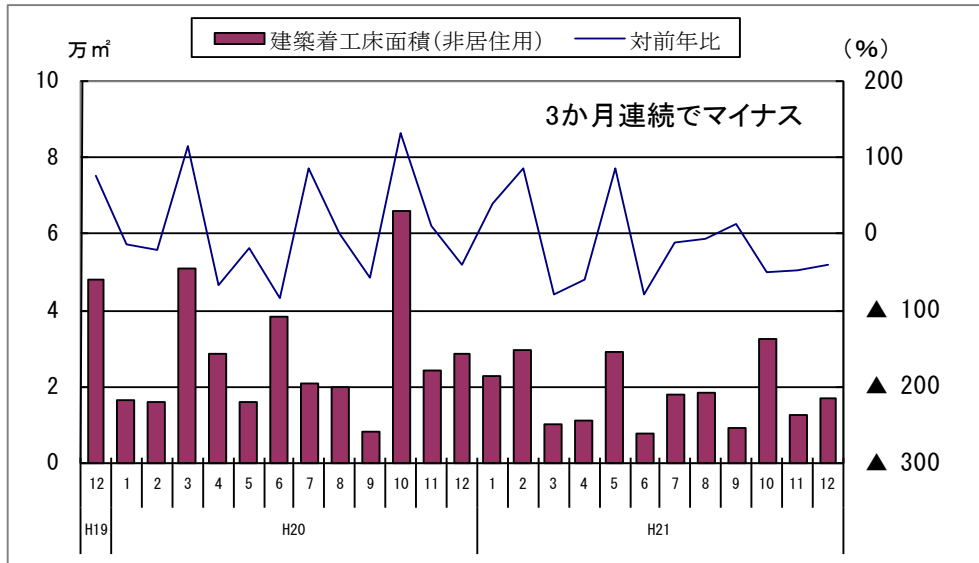
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

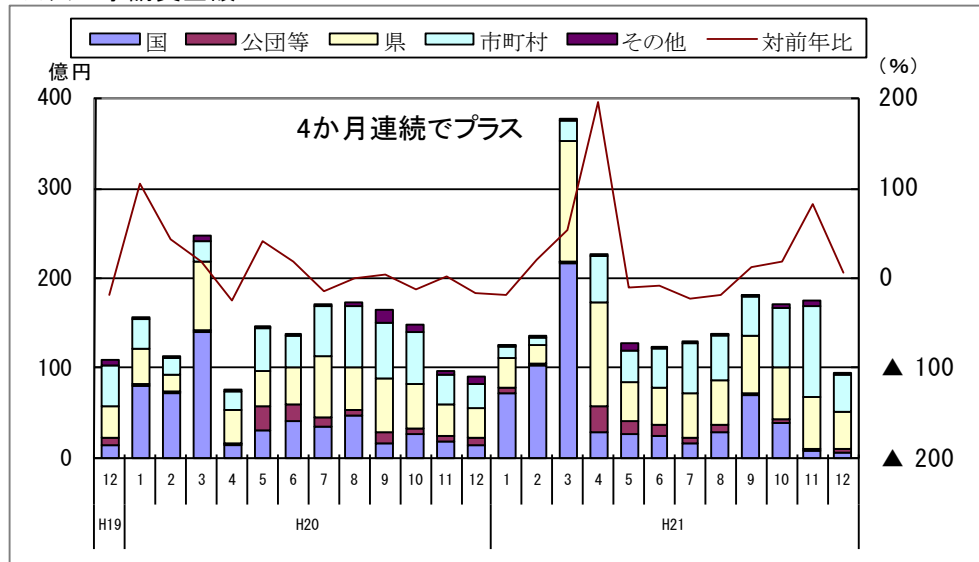
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



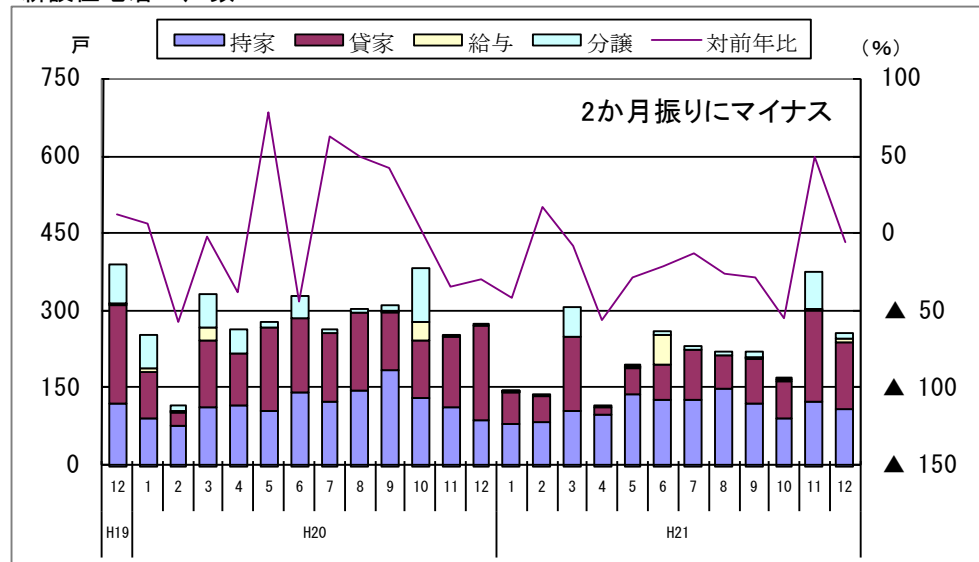
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

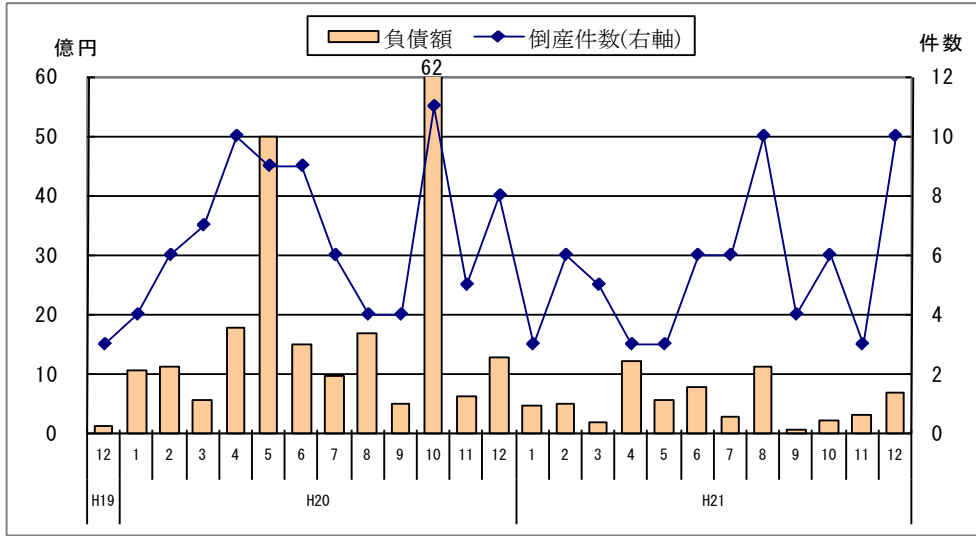
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数10件～

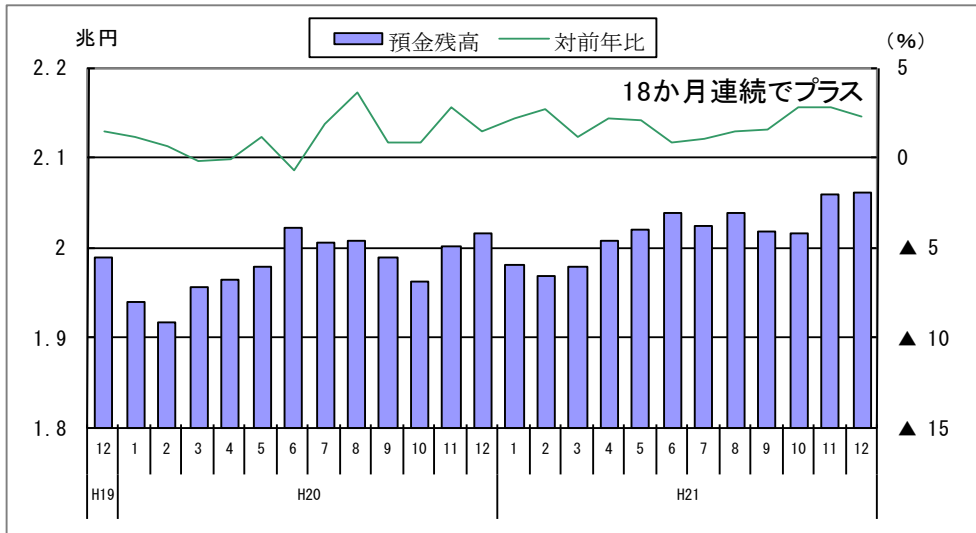
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

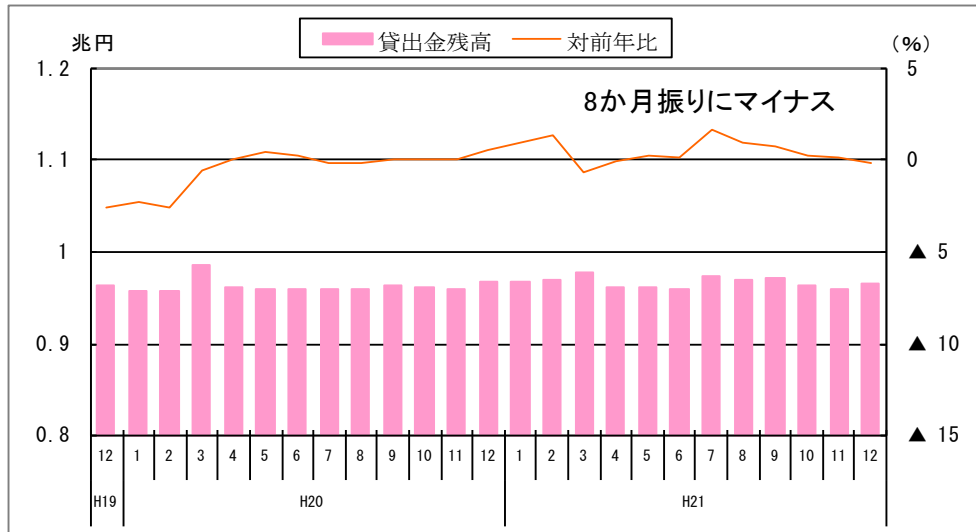
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.2%減～

銀行預金残高



(日本銀行)

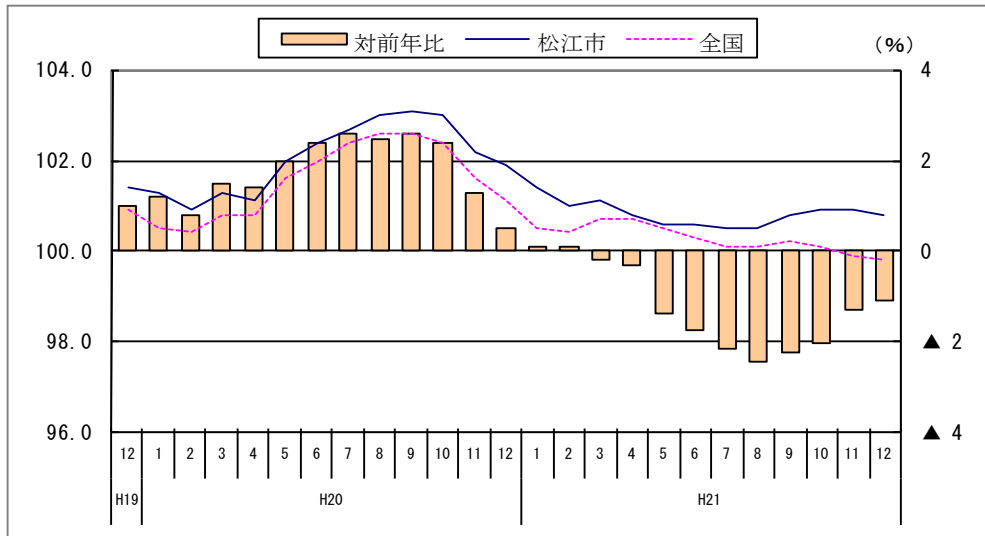
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.1%下落～

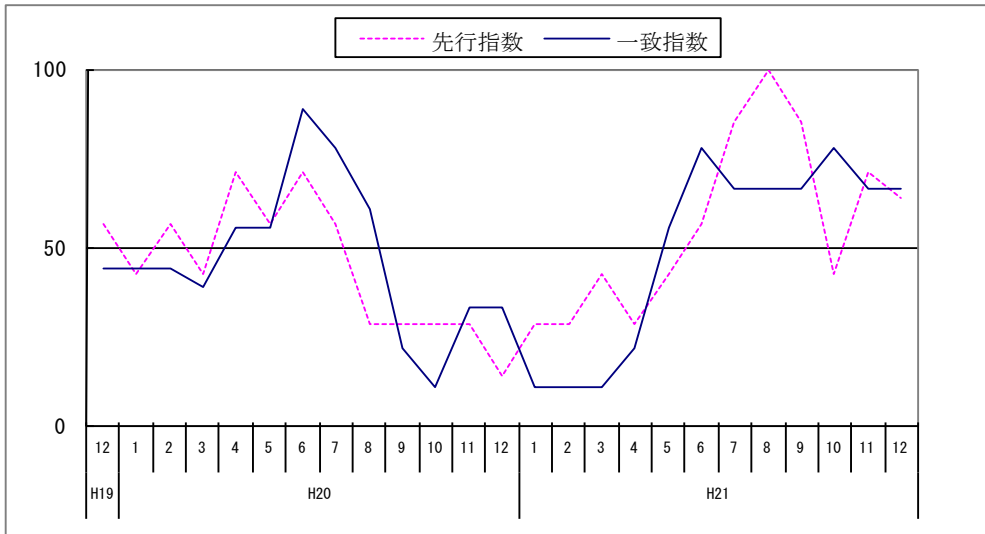
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成21年12月24日 財務省松江財務事務所）
平成21年 10～12 月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	21年 7～9月 前回調査	21年 10～12月 今回調査	22年 1～3月 見 通 し	22年 4～6月 見 通 し
全 産 業	▲ 12.1	(▲13.1) ▲ 6.1	(▲8.1) ▲ 15.2	2.0
製 造 業	21.2	(21.2) 18.2	(12.1) 6.1	18.2
非製造業	▲ 28.8	(▲30.3) ▲ 18.2	(▲18.2) ▲ 25.8	▲ 6.1
大 企 業	16.7	(▲33.3) ▲ 16.7	(16.7) ▲ 16.7	▲ 16.7
中堅企業	▲ 11.4	(▲14.3) ▲ 5.7	(▲5.7) ▲ 25.7	11.4
中小企業	▲ 15.5	(▲10.3) ▲ 5.2	(▲12.1) ▲ 8.6	▲ 1.7

※ () 書きは、前回 (21年7～9月期) 調査時の見通し。